

第 7 1 期 貸 借 対 照 表

(平成 2 9 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	272,994	流 動 負 債	80,265
現 金 ・ 預 金	124,523	トレーディング商品	15,163
預 託 金	47,721	商品有価証券等	15,129
トレーディング商品	51,024	デリバティブ取引	33
商品有価証券等	50,869	信用取引負債	9,633
デリバティブ取引	155	信用取引借入金	5,179
約定見返勘定	1,225	信用取引貸証券受入金	4,454
信用取引資産	28,003	有価証券担保借入金	1,657
信用取引貸付金	26,078	有価証券貸借取引受入金	1,657
信用取引借証券担保金	1,924	預 り 金	43,780
有価証券担保貸付金	15,230	受 入 保 証 金	3,376
借入有価証券担保金	12,684	未 払 金	435
現先取引貸付金	2,545	未 払 費 用	1,416
立 替 金	64	未 払 法 人 税 等	1,794
短期差入保証金	2,807	賞 与 引 当 金	1,933
短期貸付金	205	役 員 賞 与 引 当 金	122
前 払 費 用	241	偶 発 損 失 引 当 金	553
未 収 収 益	828	統 合 関 連 費 用 引 当 金	398
繰 延 税 金 資 産	822		
その他の流動資産	303	固 定 負 債	18,578
貸 倒 引 当 金	△ 8	退 職 給 付 引 当 金	10,704
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	350
固 定 資 産	46,769	繰 延 税 金 負 債	7,057
有 形 固 定 資 産	2,943	そ の 他 の 固 定 負 債	465
建 物	2,128		
器 具 ・ 備 品	810	特 別 法 上 の 準 備 金	286
土 地	4	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	286
無 形 固 定 資 産	2,578		
ソ フ ト ウ ェ ア	2,463	負 債 合 計	99,130
電話加入権その他	115	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	41,246	株 主 資 本	197,248
投資有価証券	39,129	資 本 金	27,270
関係会社株式	73	資 本 剰 余 金	52,048
出 資 金	17	資 本 準 備 金	50,987
社内長期貸付金	17	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,061
長期差入保証金	1,885	利 益 剰 余 金	117,929
そ の 他	206	利 益 準 備 金	1,819
貸 倒 引 当 金	△ 81	そ の 他 利 益 剰 余 金	116,109
		別 途 積 立 金	27,206
		繰 越 利 益 剰 余 金	88,903
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	23,384
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	23,384
資 産 合 計	319,763	純 資 産 合 計	220,632
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	319,763

第 7 1 期 損 益 計 算 書

〔平成28年 4月 1日から〕
〔平成29年 3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	19,841	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	20,845	
金 融 収 益	1,730	42,417
金 融 費 用		206
純 営 業 収 益		42,211
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		37,458
営 業 利 益		4,753
営 業 外 収 益		1,360
営 業 外 費 用		403
経 常 利 益		5,709
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	82	92
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	138	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0	
減 損 損 失	781	
退 職 給 付 制 度 終 了 損	1,036	
統 合 関 連 費 用	1,532	3,488
税 引 前 当 期 純 利 益		2,313
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,077	
法 人 税 等 調 整 額	△ 537	1,540
当 期 純 利 益		773

第 7 1 期 株主資本等変動計算書

〔平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで〕

(単位：百万円)

	金	額
株主資本		
資本金		
当期首残高		27,270
当期末残高		27,270
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		50,987
当期末残高		50,987
その他資本剰余金		
当期首残高		1,061
当期末残高		1,061
資本剰余金合計		
当期首残高		52,048
当期末残高		52,048
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		1,819
当期末残高		1,819
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高		27,206
当期末残高		27,206
繰越利益剰余金		
当期首残高		89,116
当期変動額		
剰余金の配当	△	986
当期純利益		773
当期変動額合計	△	213
当期末残高		88,903
利益剰余金合計		
当期首残高		118,142
当期変動額		
剰余金の配当	△	986
当期純利益		773
当期変動額合計	△	213
当期末残高		117,929
株主資本合計		
当期首残高		197,461
当期変動額		
剰余金の配当	△	986
当期純利益		773
当期変動額合計	△	213
当期末残高		197,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		24,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△	994
当期変動額合計	△	994
当期末残高		23,384
評価・換算差額等合計		
当期首残高		24,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△	994
当期変動額合計	△	994
当期末残高		23,384
純資産合計		
当期首残高		221,840
当期変動額		
剰余金の配当	△	986
当期純利益		773
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△	994
当期変動額合計	△	1,207
当期末残高		220,632

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号)のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 1~39 年 器具・備品 1~15 年

(2) 無形固定資産および投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金および準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

お客さまなどからの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。

(5) 統合関連費用引当金

SMB C 日興証券株式会社との経営統合に伴い将来発生が見込まれる損失に備えるため、統合関連費用を合理的に見積もった額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成 29 年 12 月 31 日を以て退職一時金制度を廃止することといたしました。

この退職一時金制度の廃止に伴い会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2 号)を適用しております。本廃止に伴い見込まれる損失を退職給付制度終了損として特別損失に、1,036 百万円を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員・理事を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

(8) 金融商品取引責任準備金

有価証券等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更に関する注記)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応指針第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度より適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

耐用年数の変更

当社は当事業年度において、SMB C日興証券株式会社との経営統合に伴い、平成 30 年 1 月 1 日付での当社の一部店舗の移転・統合を決定しました。これにより、移転・統合後に使用見込みのない資産について耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	7,044 百万円
--------	-----------

(2) 担保に係る債務

信用取引借入金	5,179 百万円
---------	-----------

2. 差入有価証券等

(1) 差し入れている有価証券

差入保証金代用有価証券	10,071 百万円
-------------	------------

その他差入有価証券	2,721 百万円
-----------	-----------

(2) 受け入れた有価証券

消費貸借契約により借り入れた有価証券	12,666 百万円
--------------------	------------

現先取引で買い付けた有価証券	2,516 百万円
----------------	-----------

信用取引貸付金の本担保証券	24,292 百万円
---------------	------------

3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,751 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権(区分表示したものを除く)

その他の流動資産(未収入金)	36 百万円
----------------	--------

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

販売費・一般管理費	1,592 百万円
営業外収益	50 百万円

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地 域	主 な 用 途	種 類	減 損 損 失 額
首 都 圏	営 業 用 店 舗	建 物 器具備品	420 百万円
中 部 圏	営 業 用 店 舗	建 物 器具備品	187 百万円
近 畿 圏	営 業 用 店 舗	建 物 器具備品	86 百万円
そ の 他	営 業 用 店 舗	建 物 器具備品	87 百万円

当社は、営業拠点を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗および平成 30 年 1 月 1 日付のSMB C日興証券株式会社との経営統合に伴い、移転・統合の意思決定をした店舗等に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 781 百万円として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び建物附属設備 685 百万円、器具・備品 95 百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、主要な資産の経済的残存使用年数が 1 年以内または割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、現在価値に割り引いておりません。

3. 統合関連費用

統合関連費用 1,532 百万円は、平成 30 年 1 月 1 日付のSMB C日興証券株式会社との経営統合に伴い発生した関連費用を特別損失として計上したものであります。その内訳は、主に不動産関連費用、システム関連費用等です。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金否認額	596 百万円
退職給付引当金否認額	3,303 百万円
未払事業税	188 百万円
偶発損失引当金否認額	169 百万円
投資有価証券評価損否認額	343 百万円
減損損失否認額	240 百万円
その他	695 百万円
繰延税金資産小計	5,537 百万円
評価性引当額	△ 1,711 百万円
繰延税金資産合計	3,826 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	10,022 百万円
その他	38 百万円
繰延税金負債合計	10,061 百万円
繰延税金負債の純額	6,234 百万円

(追加情報)

1. 連結納税制度の適用

当社は、平成 29 年度より株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成 27 年 1 月 16 日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成 27 年 1 月 16 日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

2. 子会社および関連会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

3. 兄弟会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

4. 役員および個人主要株主等

該当事項ありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 708円82銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 2円48銭 |

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は平成 29 年 1 月 26 日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社SMB Cフレンド調査センターおよび株式会社SMB Cフレンド事務センターを吸収合併することを決議し、平成 29 年 4 月 1 日付で吸収合併しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社SMB Cフレンド調査センター	情報サービス・調査業
株式会社SMB Cフレンド事務センター	証券会社のバックオフィス関連業務の受託

(2) 企業結合日

平成 29 年 4 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社SMB Cフレンド調査センターおよび株式会社SMB Cフレンド事務センターを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(注) 本計算書類中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。